

日本における小学校英語活動の展望

— 2年後に迫った日本の小学校英語活動を実りあるものとするために —

須 部 宗 生

I はじめに

かねてより取り沙汰されていた、日本の小学校英語活動も遅まきながら、5、6年生を対象に、2011年度（平成23年度）に公式的に開始されることが決まった。これは日本における長い英語教育の歴史の中でも、重要かつ画期的な出来事であると考えられる。しかしながら実際の小学校の教育現場は、2年後に迫った英語活動の公式的稼働を目前にして、どのようにこの活動に取り組んでいったらいいのか、どのような準備をしたらいいのかなど、不安と問題で揺れていると言っても過言ではない。筆者も英語教育に携わる一人として、小学校の英語活動がより効果のある、実り多きものとなることを祈願して、小学校英語活動導入の背景を概観することから論を起し、近隣アジア諸国の状況やアンケート結果などを見た上で課題を探り、いかにしたら小学校の英語活動がより効果的で有意義なものになるか本論において考えてみたい。

II 小学校英語活動導入の経緯と背景

韓国、中国、台湾などの近隣のアジア諸国に遅れること十数年して、日本の小学校英語活動が公式的に稼働することとなったが、ここではその導入に至る経緯と背景に関する最近の動きを概観してみる。

以前から日本人の英語運用能力の低さが指摘されていた。例えば国弘によれば日本人のTOEFLやTOEICの得点は韓国人や中国人のものに遠くおよばないとしている¹⁾。このような点が問題視される中で、1986年（昭和61

年）4月に、臨時教育審議会による「教育改革に関する第2次答申」の中で、文法知識や読解力偏重の教育から、実用的なコミュニケーション力を重視した教育への転換の必要性、及び英語の公教育の開始時期の見直しが提示された。これにより1990年代に入り、小学校における英語活動の公式導入への動きは具体化していく。1992年（平成4年）5月に、当時の鳩山邦夫文部大臣が、小学校における早期英語教育の必要性を訴え、大阪市立真田山小学校及び味原小学校を研究校として指導することで、小学校英語活動が試験的に導入された。さらに1996年（平成8年）7月には、「第15期中央教育審議会の第1次答申」において「総合的な学習の時間」及び「特別活動」の中で国際理解のために英会話を学び、外国の文化に触れる機会を児童に与えることが勧められた。1999年（平成11年）5月には、「小学校学習指導要領解説」が発表され「総合的な学習の時間」を使って、外国の文化や生活に児童が興味を持つことができるように、具体的な授業指導方法にまで踏み込んだ形で内容が示された。2001年（平成13年）には、文科省が「小学校英語活動実践の手引き」を発表した。これに基づき「小学校英語活動研修講座」が開始され、日本全国で約2,000人の小学校英語教員や教育委員会の指導主事が参加した。また2002年（平成14年）には、文科省は「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を打ち出し、小学校における外国人教員など英語に堪能な民間人も起用することを提示した。さらに2005年（平成17年）には、文科省初頭中等教育局教育課過程に小学校英語を専門に扱う教科調査官が任命され、小学校英語活動に向けて具体的に指導力を発

1) 国弘正雄『英会話・ぜったい・音読』講談社
インターナショナル株式会社 2001年 p.11
11.11-13

揮していった。そして2006年(平成18年)3月に、中央教育審議会外国語専門部会が「小学校における英語教育について」と題して、小学校における公式的な英語活動のメリット及び必要性を訴え、その具体的実施に向けての検討案を発表した。この発表によって世論は大きく動き、「小学校英語」のめぐり賛否両論が噴出した。例えば望月のように、小学校児童特有の「情報フィルターの低さ」²⁾を強調した賛成論から、桶口のように、言語学習における「臨界期仮説」も賛成論を裏付けていて、例えば、クラッシュン(1973)を引用して、臨界期を7歳としている³⁾。それに対し垣田のまとめた、早期英語教育に対する否定的立場を裏付ける3つの根拠、即ち、第1言語学習と第2言語学習の相違を十分理解していない点、早期開始を奨励する神経生理学者の意見を無批判に受け入れていること、さらに第2言語学習において言語以外の要素からくる束縛を無視していること⁴⁾をあげる考え方もある。また、音声を子音で捉える英語と、母音で捉える日本語では根本的な違いがあり、この違いの故に同時進行的に日英両語を教えることには無理がある⁵⁾とする黒川の指摘もある。このような世論の反対も多少導入を遅らせる要因となったことは否定できないと思われる。しかし、その後2008年(平成20年)1月、中央教育審議会が「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善についての答申」を発表し、小学生のコミュニケーションに対する積極性を育成し、ことばに関する能力や国際感覚を育成するため、総合的な学習の時間以外に、高学年において年間35時間を必修とすることを打ち出した。そして2008年(平成20年)3月に、小学校学習指導要領が告示され、2011年(平成23年)度からの小学校における

外国語活動の必修化が決定した。また2011年(平成23年)に至る、2009年から2010年までの2年間を、特に移行期間としている。このように日本の小学校英語活動導入には様々な紆余曲折があり、1986年(昭和61年)の臨時教育審議会の「教育に関する第2次答申」からは、何と25年の歳月が流れた。しかし現実として結果的に導入されることが決まった以上、どのようにしたら小学校英語活動をより実りあるものにしたいのかという方向性で本論を論じたい。

Ⅲ 「新学習指導要領外国語編」と「英語ノート」に見られる日本の小学校英語活動の方向性・内容的特徴および授業方法に関する提案

まだ公式稼働はしていないものの、稼働の準備段階にある日本の小学校英語活動は、財団法人日本生涯学習総合研究所が行った、2007年(平成19年)9月の調査によれば、既に全国の小学校の約90%以上で行われているとのことである。本章では、小学校高学年の5、6年生に共通する日本の英語活動の方向性を、まず平成20年春に文科省によって示された「新学習指導要領」を通して確認し、その上でこれまたほぼ同時に文科省によって発表された「英語ノート」を通し、5年生、6年生それぞれの英語活動の内容の特徴を見届けたい。さらにその上でどのような工夫を授業活動に施したら、教育的効果が上がるのかを、筆者なりに模索することを試みたい。

まず「新学習指導要領」に読み解くことができる、日本の小学校英語活動(5、6年生共通)の方向性の特徴を、以下に大きく5項目として列挙してみる。

- 1) 日本の小学校における英語活動は中学校英語の前倒しではない。
- 2) 外国語である英語を通して言語や文化について体験的な理解を深める。
- 3) 英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。
- 4) 自国の文化を知り英語で発信する素地を養う。

2) 望月昭彦『英語科教育法』大修館書店 2001年 p.67 1.14

3) 桶口忠彦『これからの小学校英語教育』－理論と実践－ 研究社 2005年 p.53 11.22～23

4) 垣田直巳『早期英語教育』大修館書店 1997年 p.37 11.10～15

5) 黒川伊保子『日本語はなぜ美しいのか』集英社新書 2007年 p.62 11.11～13

5) 音声による指導を中心とし、つづり字は補足的手段と考える。

ではさらに「英語ノート」の中でそれぞれの項目がどのように取り扱われているか確認した上で、今後取り入れていったらいいのではないかと、筆者が考える活動を提案する。実際の「英語ノート」は既に日本各地の小学校には配布されているとのことである。しかし我々のような、小学校以外で教える教員には「英語ノート」そのものは入手できないことになっている。しかし、幸いインターネット上でその概略は発表されているものの、そこでも「取扱注意」と付記されている。従って、ここでその一覧表全体を示すことはやめ、断片的ではあるが、筆者がインターネットで得た知識の一部の項目を、無作為に取り上げることで、「英語ノート」に見られる英語活動を考えることとしたい。「英語ノート」は5年生用と6年生用の2つから成り立っている。この5年生用と6年生用の「英語ノート」はそれぞれ9個の単元を挙げていて、それぞれの単元に対し第一時、第二時、第三時、第四時の指導内容および数個の英語使用表現が列挙されている。

まず前述の項目の1)であるが、「新学習要領外国語編」では、日本の小学校英語活動は、中学校や高校のものとはまったく別の独立的存在であり、英語のスキルそのものを目指したものでなく、中学校の前倒し教育でないことが示されている。この方向性の特徴は「英語ノート」の随所に見られる。例えば5年生の単元2の「ジェスチャーをしよう」や単元3の「数で遊ぼう」など、また6年生の単元1の「アルファベットで遊ぼう」や単元2の「いろいろな文字があることを知ろう」などからも明らかである。即ち6年生の活動でも原則的に、つづり字の習得を目指すものではないことになっている。従って、中学校で行うような、書き取り式の単語のテストによる語彙増強指導などは行わないこととなっている。また最低限の使用表現を口頭で使うことは指導しても、文の構造に関する文法的な理解まで踏み込むことはない。しかしそのような限られた英語学習の過程でも、英単語

の知識が増えていくことは、児童の喜びでもあろうから大いに使用表現を音声的に多用する機会を児童に与えることで、結果として中学校の英語教育にプラスになっていくことはあり得ると考えられる。この音声重視の考え方は、人間が生まれてから母語を習得していく過程においても、生後かなり長い間音声によるインプットが先行し、文字を覚えるのはかなり遅れた段階でなされるという事実からも、言語習得の立場から自然なこととも考えられる。

次に項目2)の児童に対する言語と文化体験であるが、例えば5年生の「英語ノート」の単元6の「外来語を知ろう」や、6年生の単元8の第一時の活動内容である「世界には様々な民話や物語があることを知り、それらを興味を持って聞こうとする」に見られる。ここで筆者が授業の担当者なら、日英語の比較を通して言語文化体験の機会を児童に与えることなどを試みたい。例えば日本語の「蛸」(英語ではoctopus)は、日本語では、たこ焼きなどにも出てくる、なじみのある、親しげな存在であるのに対し、英語ではdevil fishなどと気味悪がられる存在であることとか、日本の鋸(英語ではsaw)は引く時に板を切るのに対し、英語のsawは押す力を利用して板を切ることとか、また色彩に関して日英でも多少認識が異なる、などいろいろアイディアを考えることができるはずだと考えている。ここで注目すべき「英語ノート」の特徴は、日英の文化比較を重視している点である。過去の英語教材では英米の文化や風習、例えばハロウィーンやクリスマスだけが教科書に登場するというのが普通だった。しかしこのような英米一点張りの文化紹介は「英語ノート」には一切出てきていない。たとえ英米の文化を紹介する場合でも、必ず日本のものと比較してみることが重要視されている。また、特にこの文化体験に限ったことではないだろうが、とにかく小学校英語活動がゲームばかりで終始してしまうという傾向と危険があると聞く。著者が参観の機会を得た小学校英語活動でも、ゲームが活動の大きな部分を占めていた。ゲームは時として、児童の興味付けとい

う意味で、一定の効果を発揮するはずである。しかし授業全体の活動の中で当日の目標を明確に定めた上で、その目標に到達させるための手段として、ゲームを取り入れるような工夫が必要であろうと考えられる。授業全体やそのほとんどの部分を、ゲームが占めているような授業は、やはり避けるべきであろう。ただ何となく楽しかった、で終わる活動では、教育的効果が期待できないはずである。ゲームを取り入れる場合でも、そこには必ず教育的意図がなくてはならないだろう。またゲームにも児童の知的興味に訴えるものがなくてはならない。さもないと児童が英語活動全体に対する興味を失うことにもなりかねない。

次の項目3)のコミュニケーションを積極的に図ろうとする態度の育成では、例えば5年生の「英語ノート」の単元4の「自己紹介をしよう」や6年生の単元4の「できることを紹介しよう」、また同じ単元の第一時の活動である、「相手の話を積極的に聞き、何ができて、何ができないかを理解する」や第二時の「質問に答えて、自分のできごと、できないことを伝えようとする」など、また単元9)の第三時の活動である「将来就きたい職業について、尋ねたり答えたりする」などに見られる。筆者が去年の秋に訪問した小学校でも、この単元の活動をしていて、かなりの時間と労力をかけて用意したと思われる、警察官、大工さん、教師などの絵カードを掲げて担当者が授業をしていた。それに対し児童は活発にI want to be a doctor. などと応答していた。しかしここで一つ注意したい点は、例えば将来“I want to be a doctor.”と答える場合でもそれだけで終わらず、必ず“I want to be a doctor because I want to help the sick people”とか“I want to be a doctor and help the sick people.”など、理由や目的も言わせる訓練をさせることが重要だという点である。職業の種類などは、特に絵カードに描かなくても、口頭説明だけで簡単に分かるはずだと思うので、あまり無駄な労力をかけるのは、特に多忙な小学校の先生たちには、勧められない。次に項目4)の自国の文化理解とその発信である

が、例えば5年生の「英語ノート」の単元1の第一時の活動である「世界には様々な挨拶があることを知る」や6年生の単元8の第一時の活動である「世界には様々な民話や物語があることを知り、それらを興味を持って聞こうとする」の中にも見られる。筆者はここで日本の昔話をスキットなどを児童が演じることを指導することを提案したい。例えば「桃太郎」という日本を代表する昔話で、ナレーションの部分はALTや日本人英語活動担当者などに担当してもらい、会話部分はキャストを決めて児童に担当させる、などという工夫が考えられる。具体的には例えば次のようにすることを提案したい。

「桃太郎さん、桃太郎さん、お腰に付けた黍団子一つ私にくださいな。」

「あげましょう、あげましょう、これから鬼の征伐についてくるならあげましょう。」

“Momotaro, Momotaro, give me a dumpling you carry, give me a dumpling you carry.”

“Okey-dokey, okey-dokey, if you come and help me fight the devils, if you really follow me, I'll give you one.”

(筆者試訳)

このような話のクライマックスの場面を、児童に演じさせ校内学芸会などで発表させたり、または演技者の他に児童の合唱隊に歌わせてたりすれば、英語活動をより楽しく面白いものとする事ができると思うし、教員スタッフ全体の英語活動への積極的なやる気を引き出し、学校全体の雰囲気向上するかもしれない。

さて、最後の項目5)の音声重視の活動であるが、これは項目1)の小学校英語活動は中学校の前倒しではなく、文字やつづり字に過度に踏み込まないことと関係する。この項目は、たとえば5年生及び6年生の英語ノートの活動全体を通して見られる。音声の聞き取り活動なら、例えば、6年生の英語ノートの単元6の「道案内しよう」で、簡単な2人の会話を繰り返して聞かせた上で、「誰がどこに行くにはどう行ったらいいのかわかるか」というボ

イントを聞き取らせる訓練をしたら、効果があるのではないだろうか。また音声重視という観点から児童に歌を聞かせたり、実際に歌わせてみるのも面白いのではないだろうか。それも項目4)の自国の文化の発信と関係付けるとより効果的ではないだろうか。例えば、誰でも知っている「こいのぼり」を英語で歌わせたらどうだろう。

「屋根より高いこいのぼり」

「大きい真鯉はお父さん」

「小さい緋鯉は子どもたち」

「面白そうに泳いでる」

"Some carp are swimming above the roof."

"The big one is Daddy."

"The small ones are kids."

"They enjoy swimming very much."

(筆者試訳)

IV 近隣アジア諸国における小学校英語活動

日本の小学校英語活動の導入が近隣のアジア諸国に対して遅れを取ったことは前述したが、ここで中国、韓国及び台湾における小学校英語活動の状況を概観する。

中国では、既に2001年9月から小学校英語活動が部分的に実施されていて、2005年9月には、新教育課程の完全実施がほぼ実現した。中国の場合は、小学校3年から英語活動を開始し、初等、中等教育一環の中で、特に実践的な運用力の育成を目指している⁶⁾。中国の英語活動の特徴をいくつか挙げると、まず教員は小学校で英語を教える場合にはそのための特別資格が必要である点である。英語活動を教える教員には、英語力向上科目、英語教授法理論科目、一般教員理論科目の3つの領域においての研修が義務付けられている。さらに教育の質的管理のための評価体制が確立している点も注目される。自己評価のみならず、生徒父兄や同僚などによる他者評価も行われている。これらのシステムには中国特有の中央集権的な色彩も感じられよう。又活動の到達目標が明確に示されている点も注目さ

れる。読み、書き、話し、書く、の4技能に渡り、1級から9級までレベルを設定している。小学校英語活動は、日本のもののようには、特に独立して存在するものではなく、前述のように小中一貫した連続的なカリキュラムに支えられているものであると考えられる。しかも日本のように、コミュニケーションをしようという積極的な態度そのものの育成に焦点を絞ったものでなく、中国の小学校英語活動は英語の4技能そのものの、いわゆるスキルに重点を置いた部分もあることも特徴であろう。さらに日本のように、音声による指導だけに重点をおくのではなく、例えば、小学校5、6年生に対するカリキュラムの中では、その指導内容として、1) 例文を参考にして文を書くことができる 2) 簡単なあいさつ文を書くことができる 3) 与えられた絵や実物に関して簡単な見出しや文を書くことができる 4) アルファベットの大文字、小文字、句読点を正確に使うことができる、としている。しかしながら、中国では都市部と地方部の格差が大きく、以上のような理想的とも思われる英語活動が中国全土で行われているのではないことも特徴の一つであろう。優れた英語活動が行われているのは、北京や上海といった大都市だけであり、その他の地域では教員不足、教材の不備など多くの問題のために、英語活動はほとんど実施されていない所もあるとの見方もある。

次に韓国の場合であるが、韓国では1982年に特別活動として、1997年には3年生から教科として導入された⁷⁾。韓国の英語活動も、中学校の前倒しでない日本のものとは異なり、小、中、高一貫の連続した活動として捉えられている。韓国の小学校英語活動は、過度にALTに頼らず、基本的に現職の小学校英語教員が行うというのが特徴の一つと考えられる。この日韓におけるALTに対する依存度の違いは、日本人が英米人のネイティブスピーカーに対して持つ、一種の憧れまたは信頼感を示しているのに対し、韓国の依存度の低さは、韓国人の民族的独立心または安易なネイ

6) 樋口忠彦『これからの小学校英語教育』－理論と実践－ 研究社 2005年 p.2 11.1～5

7) 樋口忠彦『これからの小学校英語教育』－理論と実践－ 研究社 2005年 p.6 11.21～24

ティブスピーカーに対する依存を良しとし、国民的反骨精神の表れとも考えられる。またかつては、現在の日本の場合と同様にクラス担任が英語活動を行っていたが、現在では英語が得意な教員や英語専科の教員が担当している場合も多いようだ。韓国の場合、英語専攻過程の小学校英語教員養成のカリキュラムがかなり充実していると考えられる。具体的には、例えば仁川教育大学では、英語専攻過程は7科目21単位が用意され、初等英語教育論、実用英会話Ⅰ・Ⅱ、発音指導法、リスニング・スピーキング、リーディング・ライティング、英語学概論である。また現職教員を対象として大学院修士課程において夜間及び長期休暇に研修コースがある。また大学院以外でも長期休暇中に研修が実施されていて、英語を実践的に使う力を養うべくトレーニング体制が構築されている。指導目標は、児童に英語に興味と自信を持たせ、外国文化に対する理解に基づく自国文化の認識などを挙げている点や、小学校3年生で「聞く」「話す」に重点を置いている点では、日本と共通点があると考えられる。しかし韓国の場合も4年生から「読む」、5年生から「書く」能力の育成に重点を置いている点は日本と異なる。また国定教科書を指定している点も特徴である。しかし、優れた教員養成制度や充実した研修制度に関わらず、現実的には英語の運用能力の不足した教員も多いようである。また学校格差も存在しており、富裕層の児童は優れた英語活動を行っている小学校に殺到するという社会現象も起きているようだ。さらに英語活動の内容がスキルに傾きすぎていて、結果的に競争が激化し学力格差を生むという問題が指摘されているなど課題も多いようだ。

最後に台湾では、樋口によると、小学校英語活動は1998年に、台北市で小学校3年より実施され、2001年には小・中一環の英語教育を目指して全小学校で実施されることとなった⁸⁾。台湾の小学校英語教育の特徴としては、国家を挙げて教員確保のために1999年に、臨

時の小学校英語教員採用試験が行われたこと、さらにその合格者に対して360時間の研修が施されているなど、その準備態勢が充実している点である。しかも研修の内容は単に理論に偏ることなく、実践面にも及んでいる。授業の担当者は英語専門教員が主流である。台湾も日本と異なり、ALTやネイティブスピーカーに対する依存度が少ない。しかし最近では教員不足の問題からネイティブスピーカーに頼る小学校も多くなっているとのことである。現職の教員に対しても長期休暇などを使っている研修が盛んである。指導の目標は、日本のものと類似していて児童の基礎的なコミュニケーション能力の育成、英語学習に対する興味・関心の育成および自国と外国文化に対する理解などである。しかし、到達度目標も、「聞く」だけでなく「話す」「読む」「書く」の4つの分野に跨ぐ小中一貫教育による、スキルの育成であり、日本の目標より一歩踏み込んだ内容となっている。しかし児童の成績評価に関しては、主として児童の積極的活動を評価し、筆記試験による評価は最小限にすること、また数値化の必要性は特に謳っていないなど、日本との類似も窺える。台湾の小学校英語活動の課題として指摘されつつあることは、教員の採用体制や研修の充実振りにもかわらず、児童が「聞く」「話す」の2つの分野における意欲は向上したものの、実際の英語の学力が付いていないのではないかという点である。

V アンケート調査結果に見られる現場教員の意識と現状

本章においては2007年(平成19年)9月に、財団法人日本生涯学習総合研究所が無作為に抽出した全国の約500校の公立小学校に対して行った調査結果を基に筆者がまとめたものを通して、日本の小学校英語活動の現状を確認したい。以下は17個の調査項目とその調査結果をパーセントで示したものである。項目によっては複数回答のものもある関係上、また回答漏れなどの問題からパーセントの合計が理論上の100とならない場合もある点、さらに質問項目の性質上、一部の項目は実際の

⁸⁾ 樋口忠彦『これからの小学校英語教育』－理論と実践－ 研究社 2005年 p.11 11.9～10

英語活動を担当する教員ではなく、学校の管理者である学校長が答えているものもあることを付記したい。

V-1 調査項目及び調査結果

1) 平成19年度の英語活動実施率

・1学年	79.2%
・2学年	79.6%
・3学年	89.6%
・4学年	89.2%
・5学年	90.8%
・6学年	92.7%

2) 英語活動の実施時間数

・年間15時間未満	60%
・年間15時間以上34時間未満	30%
・年間35%以上	10%

3) 英語活動のスケジュール上の扱い

・総合的な学習の時間	92.8%
・教科もしくはそれに準じる時間	25.7%
・クラブ活動や特別活動の時間	8.2%
・その他	15.8%

4) 英語活動専門担当教員の有無

・いる	35.3%
・いない	55.9%

5) 英語活動における現在の問題や課題

・指導方法・内容	43.4%
・指導計画	49.0%
・教材	25.6%
・ALT	40.7%
・担当教員	40.1%
・活動時間	22.8%
・体制	9.1%
・研修	22.2%
・評価	29.4%
・その他	6.1%

6) 英語活動の成果に対する評価の実施

・評価している	21.0%
・評価していない	74.0%

7) 担当教員の英語力強化・指導スキルアップに対する学校・教育委員会の支援制度

・ある	47.4%
・ない	48.2%

8) 英語力強化・指導スキルアップに対する教員個人レベルでの取り組み

・既に取り組んでいる	28.6%
・今後取り組みたい	48.4%
・特に取り組んでいない	16.9%

9) 教員全員の英語活動に対する取り組みの状態

・ほぼ全員が積極的である	27.3%
・積極的な教員が半数以上いる	32.1%
・消極的な教員が半数以上いる	17.2%
・ほぼ全員が消極的である	14.8%

10) 英語活動の研修経験

・受けたことがある	57.3%
・受けたことがない	40.9%

11) 受けた英語活動研修の種類・主催団体

・校内研修	31.1%
・教員有志の勉強会・研修会	12.6%
・都道府県教育委員会主催研修	36.2%
・市区町村教育委員会主催研修	53.2%
・民間企業主催研修	6.5%

12) 現行の研修に対する満足度

・十分	3.4%
・まあ十分	26.3%
・どちらかと言えば不十分	39.9%
・不十分	24.3%

13) 必要と感じる研修

・指導法に関するもの	76.6%
・カリキュラムなど指導計画に関するもの	56.3%
・外国人講師と日本人講師の連携に関するもの	31.7%
・自分自身の英語力向上に関するもの	56.9%
・評価方法に関するもの	27.0%

14) 英語活動に関する情報の入手先

・文部科学省	28.0%
・都道府県・市区町村教育委員会	61.3%
・学会および研究会	22.8%
・同僚教員	39.5%
・民間企業	14.1%
・その他	7.9%

15) 英語活動に関する情報の質的・量的充足度

・十分	2.0%
-----	------

- ・まあ十分 27.4%
 - ・どちらかと言えば不十分 41.0%
 - ・不十分 26.8%
- 16) 英語活動のために必要と感じる情報
- ・他校の事例と成果 45.4%
 - ・カリキュラム 52.9%
 - ・文部科学省・教育委員会の指導方針 33.8%
 - ・指導ノウハウ 67.3%
 - ・自分自身の英語力向上に役立つもの 36.3%
 - ・授業で使う教材・教具 61.3%
 - ・外国人講師との接し方、活用方法 28.8%
 - ・日本人講師との接し方、活用方法 3.5%
 - ・研修会や勉強会・研究会 26.0%
 - ・評価方法 22.7%
 - ・特に必要と感じない 1.3%
- 17) 活用したい英語活動に関する情報の入手経路
- ・新聞 22.1%
 - ・書籍・雑誌 65.2%
 - ・インターネット 61.9%
 - ・セミナー・シンポジウム 36.3%
 - ・情報冊子 30.0%
 - ・教育委員会による配信物 44.4%

V-2 アンケートの結果分析と課題

以上のアンケートの結果を順に見てどんな傾向が読み取れるのか、又どのような課題があるのか考えたい。まず問1と問2では、学年が上がると英語活動の実施されている割合が多くなっていることがわかる。しかし実際の実施時間数は年間15時間未満が大半であり、年間35時間を超える学校は、全体の1割に満たない状況であることがわかる。低学年での実施率の低さは、2年後に迫った、本格的に稼働するはずの小学校英語活動が高学年を対象に行われるはずだとする予測に基づくものである。また年間35時間を超える学校が少数であることには、積極的に英語活動を導入することには躊躇している小学校教育現場の本音が垣間見られる。

問3では、「総合的な学習の時間」で行っている学校が大半であることがわかる。「教科もしくはそれに順ずる時間」で行っている学校が一定数に留まっている。これにも英語活動をまだ本格的な教科と考えることに対する学校現場の持つ消極性が感じられる。

問4では、英語担当教員を配置している学校は4割に満たないことがわかる。また「国際理解教育」の担当者が英語担当教員を兼ねる学校も少数あるようだが、まだ英語活動担当教員が決まっていないことから、積極的に担当しようとする教員の不足、もしくは学校全体としての組織作りがまだ不十分であるという状況が窺える。

問5では、カリキュラム、シラバスなどの指導計画が系統立っていない、基準が不明確だと感じている教員が多いことがまず分かる。また指導方法・内容に関して不安を感じている教員が多く、具体的にはALTとのチームティーチングや異なる能力の児童に対する指導の難しさを訴える教員が多い。また担当教員の人材不足、児童に対する評価をどうしたらいいか、適切な教材が見当たらない、英語活動を取り入れる時間の確保の問題、さらに研修の不十分さや校内及び自治体の協力体制の不備を訴える教員が多いことが分かる。

問6では、児童の評価を実際に行っている学校は少数に留まるものの、現在問題と感じている項目として「評価」の問題が約3割あることには評価に関する関心の高さが窺える。文科省は未だ評価に関しては方向性を明確に示していないが、今後の指導が待たれるところである。

問7では、教員に対する支援体制があるかないかはほぼ半々となっている。これは半数の学校が支援体制を構築しているプラス面を評価するか、半数の学校が支援体制を構築していないというマイナス面を見るか判断が難しいが、半数の努力を認め半数のこれからの努力を待ちたいと考えるべきだろう。

問8では、全体の8割近くの教員が自らの英語力強化や指導技術を身につけることにに対して積極的に取り組む姿勢が感じられる。しかしその姿勢に対する支援体制の不十分さが

マッチしていない点が見られる。

問9では、どちらかと言えば積極的に英語活動に取り組んでいこう、という態度が教員の中に見られる点は頼もしい。しかしながら、できれば英語活動は避けて通りたい教員も一定数いることも見てとれる。これは英語の教科指導を専門的に学んだことがない小学校教員なら当然予測できる結果だと頷ける。

問10では、4割ほどの教員がまだ英語活動に関する研修を受けたことがないと答えている。筆者もかつて静岡県の数校の小学校を対象に聞き取り調査を行ったが、そこでも可能ならば英語活動に関係したくないという態度を同僚同士の中で明確に示すことで、結果として余り発言力のないと思われる若手教員が英語活動を担当する、という構図が出来上がりがつたという傾向が垣間見られた。

問11では、研修を実施している主体は市区町村教育委員会、都道府県教育委員会の2つが多く校内研修が続く。今後民間企業のノウハウも活用したさらなる組織的な研修活動の充実が待たれる。

問12では、ほとんどの教員が研修が不十分であると感じていることが分かる。これは一つには、小学校英語活動の公式稼働という日本の英語教育歴史上初めての出来事に対する、小学校教員の不安感および自信の無さを如実に著すものと考えられる。彼らに英語活動に対する自信を持たせ、彼らの不安感を払拭させるための研修の強化が急務と思われる。

問13では、小学校教員が必要だと感じている研修内容が分かる。即ち指導法に関するもの、カリキュラムなど指導計画に関するもの、自らの英語運用能力向上に関するものが多いことが分かる。さらにALTや校外から派遣される日本人外部講師との連携に関するものと児童の評価方法に関するものが続く。是非文科省の指導の下に研修制度の確立が必要だと考える。地方の自主性の尊重は日本の教育の長所でもあろうが、歴史上初めて行う試みである、小学校英語活動に関しては、特にこの2年間の準備期間において強力な文科省の指導力、行動力が期待される。

問14では、小学校教員の約6割が英語活動

に関する情報源として、都道府県や市区町村の教育委員会を頼り、教師仲間同士が4割と続く。意外に文科省が少ない点が憂慮される。文科省は最近「英語ノート」を示すことで英語活動内容の指針としていて、それ自体は一定の評価できるものと思われるが、さらに詳しく踏み込んだ内容の拡充が待たれるという小学校現場の声が聞こえてくるようである。

問15では、英語活動に関する情報は質、量の両面で不十分であると感じている学校現場が約7割であることが大いに憂慮すべき状況だと思われる。これは問14の答えと重複する。

問16では、英語活動に関する具体的な指導ノウハウ、カリキュラム、教材、教具などの情報を小学校英語活動現場は必要としていることが分かる。これも他の質問項目とも重なるが、小学校の英語活動現場は具体的な即効性のあるノウハウや方法を模索しているという現状が見えてくる。

問17の英語活動の入手経路では、書籍・雑誌、インターネットが多く、小学校英語活動に対する社会全体の意識の高さを裏付けたものと考えられる。しかし書籍やインターネットに小学校教員が頼らざるを得ないということは、裏を返せば教育委員会など公的機関、ひいては文科省の指導体制の不備を物語っているものとも見て取れる。これは前の質問項目でも見たとおりである。

次に以上のアンケートから浮き彫りになった課題を確認したい。アンケートの結果からは2年後に迫った英語活動に対する現場の不安が伝わってくるが、その背後には、体制の準備不足があることは否定できないはずである。ではどのようなものが必要とされているのか以下にまとめてみる。

- 1) 系統的なカリキュラム・シラバス
- 2) 評価に関する明確な方向性
- 3) 指導法・英語運用力向上のための研修制度
- 4) 十分な活動担当者の人材
- 5) 文科省・自治体・学校現場の連携及び協力体制
- 6) 小学校・中学校の連携及び協力体制

これらの体制の問題は英語活動の担当者た

ちの個人的な努力ではどうにも解決できない問題である。これらの問題を、残された2年という限られた時間内にすべて解決することはかなりの困難が伴うだろう。しかしながら、稼働後も実施していく過程の中で、出現する様々な問題をそれなりに解決していくための最小限の体制だけは確保していかなければならない。是非文科省や自治体が強力な行動力で解決していただきたい。

VI まとめ

第2章で、日本で2011年(平成23年)に公式的導入が決まった小学校英語活動をまず導入の経緯と背景から始め、第3章で文科省が発表した「新学習指導要領」と「英語ノート」に見られる英語活動の方向性と内容の特徴を見た上でどのようにしたら英語活動の実りある始動となるのか筆者なりの提案をし、第4章では、日本に先行して導入された、近隣の東アジア諸国における小学校英語活動の状況を見た。また第5章ではアンケート調査の結果を通して揺れる小学校英語活動の現場教師の意識や状況を見ることで課題を探った。しかしながら、2年後の小学校英語活動が成功裏に始動できる保証はまるで見えてこないのが現実である。それどころか考えれば考えるほど深刻な問題や課題が見えてくる。英語活動の公式稼働は決まったものの、今尚早期英語教育の是非を問う意見が世に飛び交っている。例えば、御子柴のように、児童の持つ特性である「心のバリアフリー」⁹⁾故に早い時期の英語教育を訴える意見もある反面、市川のように、日本人が、英語でのコミュニケーションを苦手とするのは、英語力という問題よりも、日本語で論理的なやりとりをする訓練がなされていないことが大きい。私たちが、日本語のコミュニケーション・スキルを磨けば、その能力は、第二言語である英語を使うときに大いに役立つのである¹⁰⁾という意見もある。しかし議論は議論として必要だろうが、ここ

で立ち止まっては意味がない。ともかくやる以上準備態勢を全力で構築し、問題が生じた場合には、行動の中で軌道修正をしていかななくてはならないと思われる。幸いにもわが国には、導入が遅れたからこそ、近隣東アジアの先輩諸国の先行例から学ぶことができるというメリットがある。そこで最後に再度、それなりの成功収めていると思われる中国、韓国、台湾の小学校英語活動と日本の現在の小学校英語活動の違いを比較してみれば、以下のようなまとめ上げることができよう。

- 1) 東アジア近隣諸国では日本のように「書くこと」を活動から除外していない。
- 2) 東アジア近隣諸国では小学校英語活動といえども日本と異なり、中学校との連携に基づいた、中学校の前倒しのなものであり、文法的な知識を含めたスキルを含めたものである。
- 3) 東アジア近隣諸国では原則として、児童の成績評価を行っている。
- 4) 東アジア近隣諸国では、自他両面から、英語活動担当者の活動に対する授業評価のシステムが存在している。
- 5) 東アジア近隣諸国では、日本にはまだない国家的なカリキュラムがある。
- 6) 東アジア近隣諸国では、日本にはまだない組織的な研修体制がある。
- 7) 日本は現段階において英語活動は担任が受け持つこととなっているが、東アジア近隣諸国では、英語活動を専門的に教える教員がいる場合が多い。
- 8) 東アジア近隣諸国では、10年ほど前から小学校英語活動が国家的に行われていて、必ずしも問題が無いわけではないだろうが、少なくとも10年の経験に基づくデータを持っているであろうと考えられる。

以上のように見てくると、日本は、教員や学校のレベルでの努力もさることながら、近隣アジア諸国と比べ、国家レベルにおける準備態勢がまだ貧弱ではないかと感じられる。即ち充実した、統一性のある国家的なカリキュラム、小中の連携、英語活動のための研修体制の必要性を強く感じるのである。中国、韓国、台湾はなんと言っても日本にとっては小

⁹⁾ 御子柴理佐『英語ははやくはじめよう』大修館書店 2001年 p.12 1.14

¹⁰⁾ 市川力『英語を子どもに教えるな』中公新書クラレ 2003年 p.184 11.5~7

学校英語活動に関しては、先輩である。よってこの先輩の先行例を研究しない手はないと考える。筆者の属す研究会では今年の夏までには、会員が協力して全部で十数カ国に及ぶ海外の小学校英語教育現場の調査視察を行う計画を実施中である。筆者自らも9月に中国上海のある小学校を視察する予定である。特に上記の8項目を重点的に調査してみたい。そしてこの調査結果をメンバー全員で持ち寄り分析した上で、揺れる小学校英語活動の現場に役立つ資料を提供する考えである。今後とも会員同士の情報と意見交換を密にして努力を続け、微力ではあっても2年後の日本の小学校英語活動の稼働のために研究を深めたい。

財団法人日本生涯学習総合研究所「公立小学校の英語活動に関する現状調査」2008年

引用参考文献等

- 国弘正雄『英会話・ぜったい・音読』講談社
インターナショナル株式会社 2001年
- 望月昭彦『英語科教育法』大修館書店 2001年
- 樋口忠彦『これからの小学校英語教育』一理論と実践－ 研究社 2005年
- 垣田直巳『早期英語教育』大修館書店 1997年
- 黒川伊保子『日本語はなぜ美しいのか』集英社新書 2007年
- 兼重昇『小学校新学習指導要領の展開』明治図書 2008年
- 財団法人日本生涯学習総合研究所「公立小学校の英語活動に関する現状調査」2007年
- 早期英語教育研究会『これでいいの、早期英語教育?』三友社出版 1998年
- 御子柴理佐『英語ははやくはじめよう!』大修館書店 2001年
- 市川力『「教えない」英語教育』中公新書ラクレ 2005年
- バトラー後藤裕子『日本の小学校英語を考える』三省堂 2005年
- 小学校英語指導者認定協議会『どうなる小学校英語』アルク 2004年
- 文科省「英語ノート」<http://www.mext.go.jp> 2008年